第2章　リーディングプロジェクト

奈良市環境基本計画（改訂版）では、分野別将来像の実現に向けて、今後10年間に取り組むべき施策の中から、分野横断的な性格を持ち、持続可能な社会の実現に向けて特に重要度が高く優先的に展開していくべき施策で波及効果が期待できるものを、リーディングプロジェクトとして位置付けています。

【リーディングプロジェクト】	【施　策】
1 省エネ・創エネ	●省 CO_2 高効率機器や再生可能エネルギーの導入促進 ●家庭部門の温室効果ガス排出量削減支援 ●し尿・浄化槽汚泥のメタン発酵による堆肥化とバイオガスの利用
2 資源循環	●一般廃棄物の発生抑制の推進 ●レジ袋削減の推進
3 交通	●マイカーから公共交通への転換促進 ●世界遺産周辺への自動車流入規制 ●自転車の利用促進 ●低公害車の普及促進 ●エコドライブの推進 ●交通マナーの向上
4 地産地消	●森林・農業地域と市街地の連携による農林業の活性化 ●地産地消の推進
5 水と緑・景観	●水辺環境の保全と創造 ●都市の緑の保全と創造 ●古都の景観の保全と創造
6 環境教育	●環境教育推進のための組織づくり ●環境教育プログラムの充実と人材育成 ●環境教育事業の評価

第１節　省エネ・創エネプロジェクト

温室効果ガス排出量の削減に向けて、市自らが公共施設への高効率機器や太陽光発電システム等を率先して導入するとともに、市民や事業者への省エネに対する意識向上や自然エネルギー利用の普及啓発を図ります。

【奈良市環境基本計画（改訂版）中間見直しの関連指標】

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値（令和12年度）	担当	関連ページ
市域の温室効果ガス排出量（千t-CO_2）	1,685	1,472	1,436	1,362	環境政策課	19～23
2013年度比削減率（%）	13.4	24.3	26.2	30		

単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント
5	4	3	3	市域の温室効果ガス排出量は目標値に向かって着実に削減されており評価できる。2050年カーボンニュートラルを目指し、更なる省エネ・創エネ・蓄エネ対策を進めてもらいたい。
総合評価		前年度からの進捗		
A		改善		

指標	令和元年度	令和2年度	目標値（令和2年度）	担当	関連ページ
奈良市の事務及び事業における温室効果ガス排出量（t-CO_2）	42,028	41,633	44,200	環境政策課	24～26

※実績値は、当該年度の排出係数（電気）を使用した場合［変動係数］の数値です。

単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント
5	4	3	3	単年度目標を大きく達成していることは高く評価したい。市民および事業者への省エネ・節電意識の向上には、市の率先行動が大きく寄与するため、業務改善、設備投資等、市の施策で効果があったことなどを明確にして啓発活動に活用するとともに、引き続き奈良市の事務及び事業における温室効果ガス排出の更なる削減の推進を期待したい。
総合評価		前年度からの進捗		
A		現状維持		

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値（令和3年度）（平成30年度からの累計）	担当	関連ページ
LED街路灯の導入（灯）	515	646（単年度 131）	1075（単年度 429）	1850（道路照明灯）	道路維持課	30

※NEXT4事業（水銀灯・蛍光灯のLED化）は平成29年度末で完了し、平成30年度以降は道路照明灯のLED化を進めています。

単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント
4	4	4	3	街路灯のLED化は極めて費用対効果の高い省エネ施策であり、NEXT4事業の目標をほぼ達成したことは評価できる。高効率機器への交換は、温室効果ガスの削減だけではなく、光熱費の削減にもつながり、市民や事業者への意識向上に寄与するものと思われ、道路照明のLED化の実績とその効果を広く広報していただきたい。
総合評価		前年度からの進捗		
A		現状維持		

指標	令和元年度	令和2年度	目標値（令和2年度）	担当	関連ページ
家庭用太陽光発電の設置割合（%）	11.5	12.2	15.0	環境政策課	28

単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント
4	3	3	3	健康エコハウス事業は、家庭用太陽光発電の普及促進に大きく貢献した事業である。さらに災害時のレジリエンスにも有効である。更なる家庭用創エネ導入促進のための新たな支援制度の立ち上げに期待したい。
総合評価		前年度からの進捗		
A		現状維持		

指標	令和元年度	令和2年度	目標値（累計）（令和3年度）	担当	関連ページ
雨水タンク設置補助件数（件）	730 （単年度 32）	760 （単年度 30）	1,000	環境政策課	27～28

単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント
2	1	3	3	雨水タンク設置は市民が誰でも簡単にできる省エネ・省資源の有効な手段であるものの、補助事業を見直して奈良市ポイント制度に移行しても、件数が伸びない原因は何なのか分析する必要がある。写真を掲載するなど工夫しながら有効性をアピールして、より多くの市民にメリットを感じてもらえるように期待したい。
総合評価		前年度からの進捗		
B		現状維持		

1　奈良市地球温暖化対策地域実行計画

奈良市域から排出される温室効果ガス排出量を推計し「見える化」することによって市域からの温室効果ガス排出量の排出抑制に向けた取組を行うため、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画の『区域施策編』として奈良市地球温暖化対策地域実行計画を策定しています。

(1)計画の目標について

①第1次計画

目標：温室効果ガス排出量を平成2年度（1990年度）比（以下「旧基準年度比」という。）で令和2年度（2020年度）までに25%削減する。

※代替フロン等4ガスの旧基準年度は平成7年度（1995年度）とする。

②第2次計画

目標：温室効果ガス排出量を平成25年度（2013年度）比（以下「基準年度比」という。）で令和12年度（2030年度）までに30%削減する。

(2)温室効果ガスについて

温室効果ガスとは、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体の総称であり、この温室効果ガス濃度の増加が地球温暖化の主な原因とされています。計画で対象とする温室効果ガスは、二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）、代替フロン等 4ガス［ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF_6）、三フッ化窒素（NF_3）］です。

（表 2-1-1）温室効果ガスの一覧

温室効果ガス		性質	用途、排出源
二酸化炭素(CO_2)		代表的な温室効果ガス	化石燃料の燃焼など。
メタン(CH_4)		天然ガスの主成分で、常温で気体。よく燃える。	稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋め立てなど。
一酸化二窒素(N_2O)		窒素酸化物の中で最も安定した物質。他の窒素酸化物(例えば二酸化窒素)などのような害はない。	燃料の燃焼、工業プロセスなど。
代替フロン等4ガス	ハイドロフルオロカーボン(HFC)	塩素がなく、オゾン層を破壊しないフロン。強力な温室効果ガス。	スプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセスなど。
	パーフルオロカーボン(PFC)	炭素とフッ素だけからなるフロン。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど。
	六フッ化硫黄(SF_6)	硫黄とフッ素だけからなるフロンの仲間。強力な温室効果ガス。	電気の絶縁体など。
	三フッ化窒素(NF_3)	窒素とフッ素からなる無機化合物。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど。

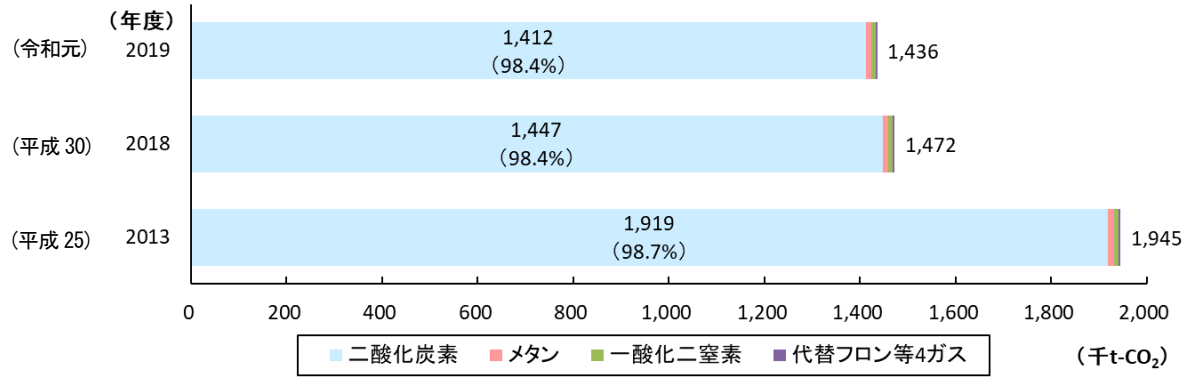
資料:全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(http://www.jccca.org/)

(3)種類別温室効果ガス排出状況

奈良市域から排出される温室効果ガスのほとんどは二酸化炭素となっています。

令和元年度（2019年度）の二酸化炭素排出量は141万2千トン - CO_2であり、基準年度比で26.4%減少しており、前年度比では2.5%減少しています。

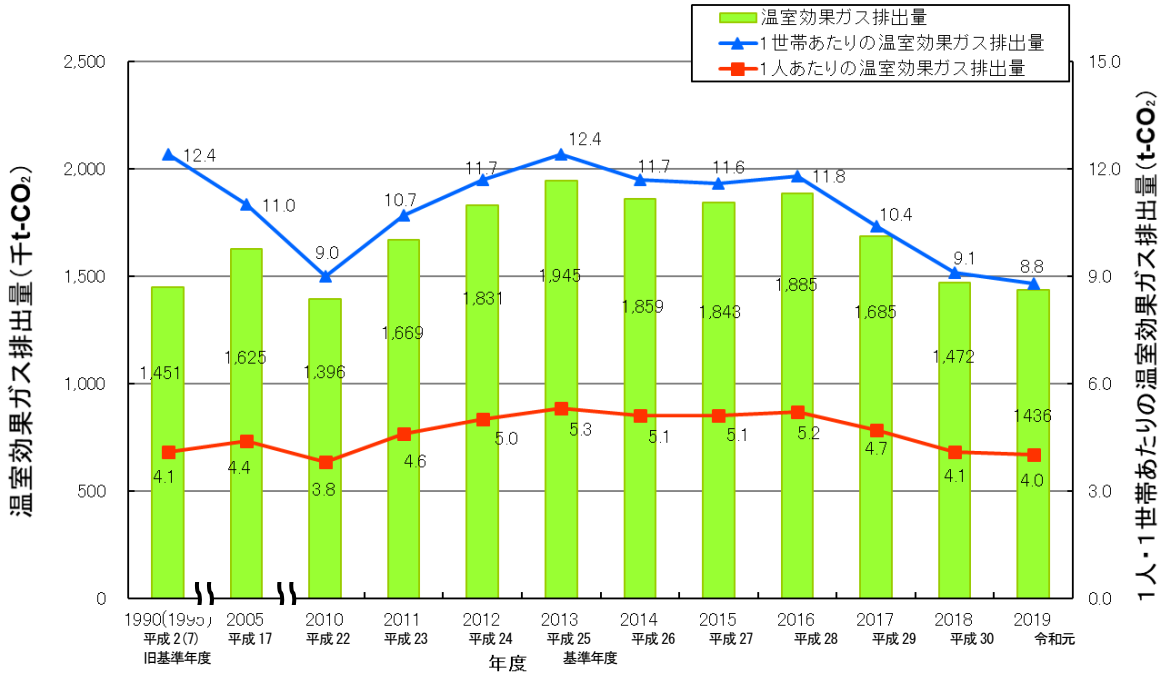
（図 2-1-1）種類別温室効果ガス排出量



(4)温室効果ガス排出量の推移

本市における温室効果ガス排出量推計では、令和元年度（2019年度）の奈良市域の温室効果ガス排出量は143万6千トン - CO_2で、基準年度比で26.2%の減少となりました。また、前年度比では2.5%の減少となっています。

（図 2-1-2）温室効果ガス排出量の推移



※2005 年 4 月 1 日、月ヶ瀬村・都祁村との合併により、市域が拡大しました。
※2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災後、原発の停止により電気の二酸化炭素排出係数が上昇したため、温室効果ガス排出量が急激に増加しています。

（表 2-1-2）温室効果ガス排出量の推移

起源	部門		温室効果ガス排出量（千t-CO_2）											
			平成2(7)年度[1990(1995)年度 旧基準年度※1	平成17年度(2005年度)	平成22年度(2010年度)	平成23年度(2011年度)	平成24年度(2012年度)	平成25年度(2013年度) 基準年度※2	平成26年度(2014年度)	平成27年度(2015年度)	平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)
エネルギー起源	産業部門	製造業	330	211	172	196	212	218	217	208	241	206	186	181
		建設業・鉱業	45	32	23	13	19	17	15	19	18	18	11	10
		農林水産業※	10	7	7	10	10	8	1	1	2	1	8	7
		小計	**385**	**250**	**202**	**219**	**241**	**243**	**233**	**228**	**261**	**226**	**204**	**199**
	民生家庭部門	-	**318**	**452**	**346**	**461**	**548**	**607**	**585**	**592**	**593**	**528**	**367**	**379**
	民生業務部門	-	**394**	**493**	**448**	**581**	**630**	**680**	**628**	**613**	**623**	**530**	**389**	**349**
	運輸部門	自動車	257	338	312	311	310	309	309	309	309	307	426	426
		鉄道	32	33	29	38	42	46	46	44	44	38	31	29
		小計	**290**	**371**	**340**	**349**	**352**	**355**	**355**	**353**	**353**	**345**	**457**	**455**
エネルギー起源以外	廃棄物	廃棄物の焼却	32	36	35	35	35	35	34	33	32	32	31	31
		排水処理	10	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
		小計	**42**	**42**	**42**	**41**	**41**	**41**	**40**	**39**	**38**	**37**	**37**	**37**
	農業	水田	13	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
		家畜の飼養	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
		耕地における肥料の使用	6	4	4	4	4	5	4	4	4	4	4	4
		小計	**20**	**13**	**14**	**14**	**14**	**14**	**14**	**14**	**14**	**14**	**14**	**13**
	代替フロン等4ガス※	-	**2**	**5**	**5**	**5**	**5**	**4**	**4**	**5**	**4**	**4**	**4**	**4**
合計			**1,451**	**1,625**	**1,396**	**1,669**	**1,831**	**1,945**	**1,859**	**1,843**	**1,885**	**1,685**	**1,472**	**1,436**

※小数点以下を四捨五入しているため、増減量、合計値が一致しない場合があります。
※1 代替フロン等 4 ガスは平成 7 年(1995 年)が旧基準年度となる。
※2 推計方法について
平成 28 年(2016 年)度温室効果ガス排出量算定時・令和元年(2019 年)度温室効果ガス排出量算定時に、各部門の推計に用いている統計の一部が電力・ガスの小売全面自由化に伴い、提供されなくなったなどの理由から、推計方法を変更しています。
-推計方法を変更した部門-
民生家庭部門、民生業務部門
令和元(2019 年)度温室効果ガス排出量算定時に、消費動向調査の調査内容の変更に伴い、推計に用いていた数が不明になったなどの理由から推計方法を変更しています。
-推計方法を変更した部門-
代替フロン等４ガス

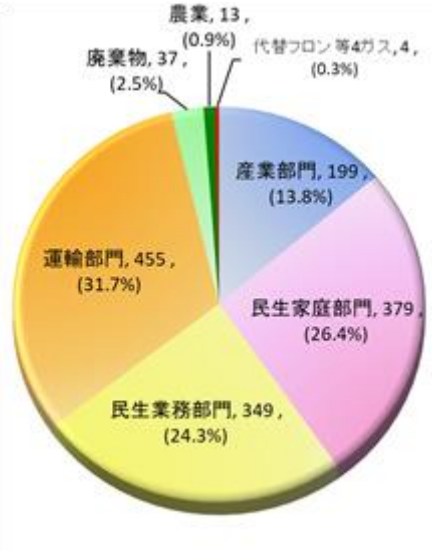
(5)部門別温室効果ガス排出状況

令和元年度（2019年度）の部門別温室効果ガス排出量をみると、対基準年度比で増加している部門は運輸部門で、その他の部門は減少しています。

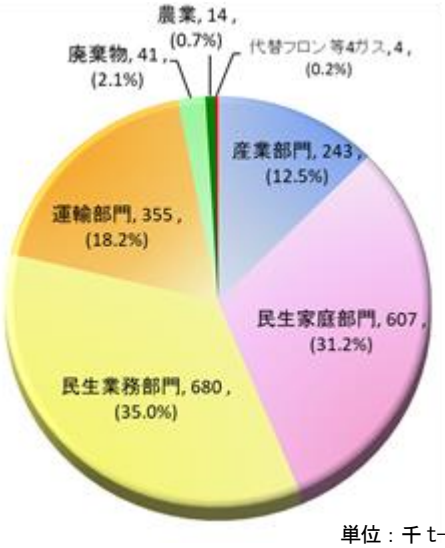
令和元年度（2019年度）の温室効果ガス排出量の部門別内訳をみると、民生家庭部門（25.0%）、民生業務部門（26.4%）、運輸部門（31.0%）で全体の約80%を占めています。

（図 2-1-3）温室効果ガス排出量の部門別内訳

令和元年度（2019 年度）



平成 25 年度（2013 年度）



単位：千 t-CO_2

（表 2-1-3）部門別温室効果ガス排出量

令和元年度（2019 年度）

単位：千 t-CO_2

起源	部門	基準年度※ 平成25年度 （2013年度）	平成30年度 （2018年度） （基準年度比%）	令和元年度 （2019年度） （基準年度比%）	平成30年度 （2018年度） からの増減量（増減%）	旧基準年度（平成2年度） （1990年度） からの増減量（増減%）	目標年度（中期） 令和2年度 （2020年度）
エネルギー起源	産業部門	243	204 （▲ 16.2%）	199 （▲ 18.4%）	-5 （▲ 2.6%）	-186 （▲ 48.3%）	-
	民生家庭部門	607	367 （▲ 39.5%）	379 （▲ 37.5%）	12 （+ 3.2%）	61 （+ 19.2%）	-
	民生業務部門	680	389 （▲ 42.8%）	349 （▲ 48.7%）	-40 （▲ 10.2%）	-45 （▲ 11.3%）	-
	運輸部門	355	457 （+ 28.7%）	455 （+ 28.1%）	-2 （▲ 0.5%）	165 （+ 56.9%）	-
エネルギー起源以外	廃棄物	41	37 （▲ 9.6%）	37 （▲ 10.2%）	0 （▲ 0.6%）	-6 （▲ 13.6%）	-
	農業	14	14 （▲ 4.1%）	13 （▲ 6.1%）	0 （▲ 2.1%）	-6 （▲ 31.5%）	-
	代替フロン等4ガス	4	4 （▲ 8.9%）	4 （▲ 10.3%）	0 （+ 0.0%）	1 （+ 55.4%）	-
合計		1,945	1,472 （▲ 24.3%）	1,436 （▲ 26.2%）	-36 （▲ 2.5%）	-15 （▲ 1.0%）	1,362

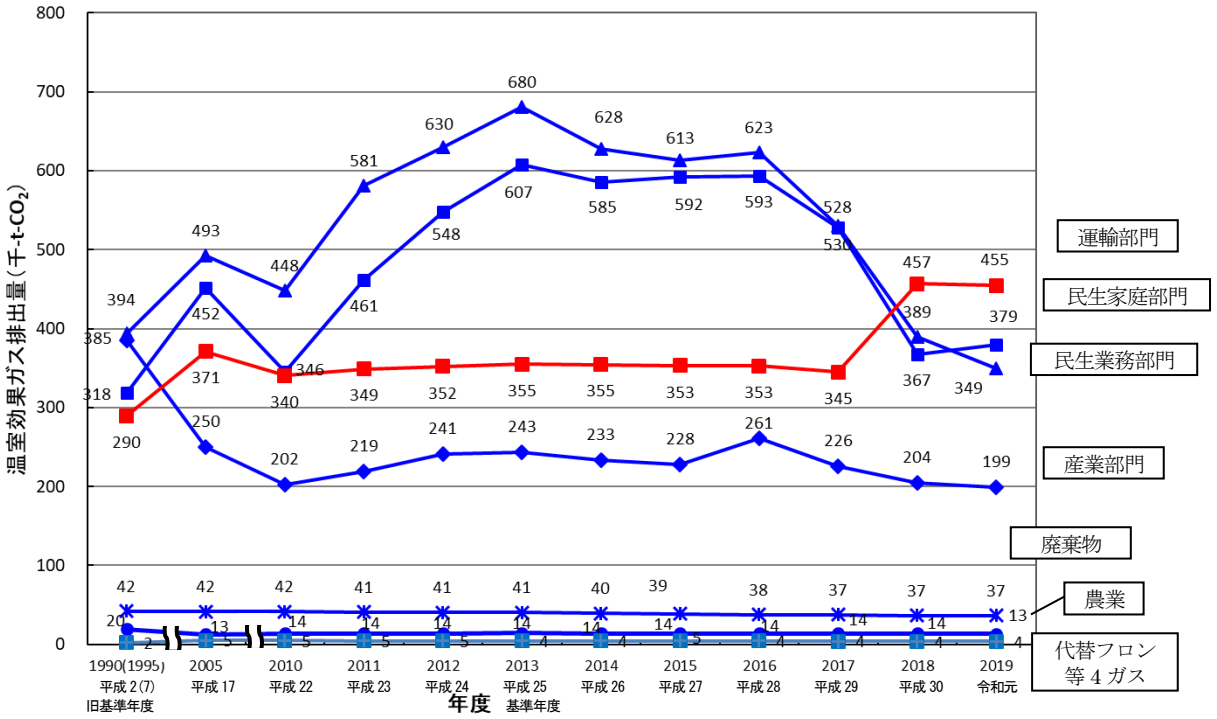
※算定方法の見直しにより、第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画の基準年度値を変更しています。

※小数点以下を四捨五入しているため、増減量、合計値が一致しない場合があります。

また、部門別温室効果ガス排出量の推移をみると、民生家庭部門、民生業務部門、産業部門における排出量は減少し、運輸部門については平成29年度（2017年度）までほぼ横ばいでしたが、平成30年度（2018年度）に増加しています。

運輸部門の温室効果ガス排出量増加の要因としては、自動車の排出量増加によるものの、奈良市の自動車登録台数が減少していることから、推計ベースにしている環境省の運輸部門（自動車）CO_2排出量推計データの更新により運行台数あたりトリップ数やトリップあたり距離などの原単位が増加したことによる影響であると考えられます。

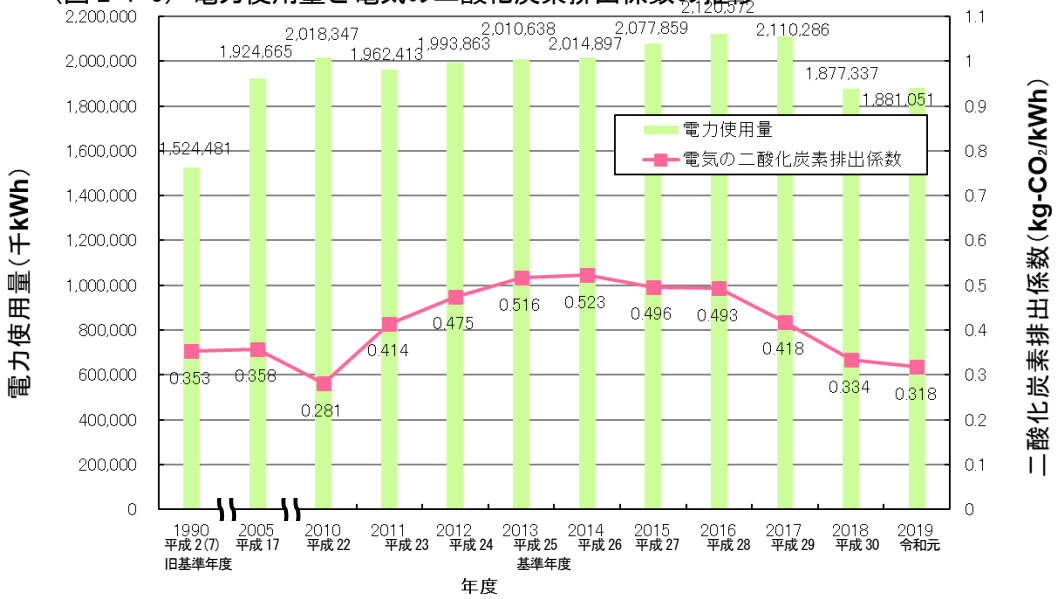
（図 2-1-4）部門別温室効果ガス排出量の推移



赤線:対基準年度比で令和元(2019)年度の温室効果ガス排出量が増加している部門
青線:対基準年度比で令和元(2019)年度の温室効果ガス排出量が減少している部門

温室効果ガス排出量の減少の要因としては、電気の二酸化炭素排出係数が改善（再生可能エネルギーの導入拡大等）したことに伴い電力由来の二酸化炭素排出量が減少したことが大きな要因であると考えられます。

（図 2-1-5）電力使用量と電気の二酸化炭素排出係数の推移



2　奈良市地球温暖化対策庁内実行計画

奈良市役所は、自らが事業者・消費者としてその事務及び事業を行うに際し、温室効果ガス排出削減に向け率先して行動するために「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「奈良市地球温暖化対策庁内実行計画」のもと、全職員が日常の事務及び事業を通じて温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

(1)実行計画書の基準年度、期間、目標

①第1次計画

基準年度：平成13年度（2001年度）　期間：平成15年度（2003年度）～平成19年度（2007年度）

目標：基準年度に比べて△4.8%

②第2次計画

基準年度：平成18年度（2006年度）　期間：平成20年度（2008年度）～平成24年度（2012年度）

目標：基準年度に比べて△3.0%

③第3次計画

基準年度：平成23年度（2011年度）　期間：平成25年度（2013年度）～平成29年度（2017年度）

目標：基準年度に比べて△5.0%

④第4次計画

基準年度：平成28年度（2016年度）　期間：平成30年度（2018年度）～令和4年度（2022年度）

目標：基準年度に比べて△5.0%

(2)対象とする温室効果ガスの種類

「奈良市地球温暖化対策庁内実行計画」で削減の対象とする温室効果ガスは、次の表のとおりです。

（表 2-1-4）対象とする温室効果ガスの種類

温室効果ガスの種類	排出される主な活動
二酸化炭素 (CO_2)	電気の使用、燃料の使用（灯油・重油・LP ガス・都市ガス)、公用車の使用（ガソリン・軽油・LP ガス・CNG)、可燃ごみに混入される廃プラスチックの焼却
メタン (CH_4)	公用車の使用、下水処理、可燃ごみの焼却
一酸化二窒素 (N_2 O)	公用車の使用、下水処理、可燃ごみの焼却
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	公用車の使用（カーエアコン)

※温室効果ガスのうち、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF_6)、三フッ化窒素(NF_3) は、奈良市の事務及び事業において排出されないと考えられるので、計画の対象から除外しています。

(3)温室効果ガス排出量の推移

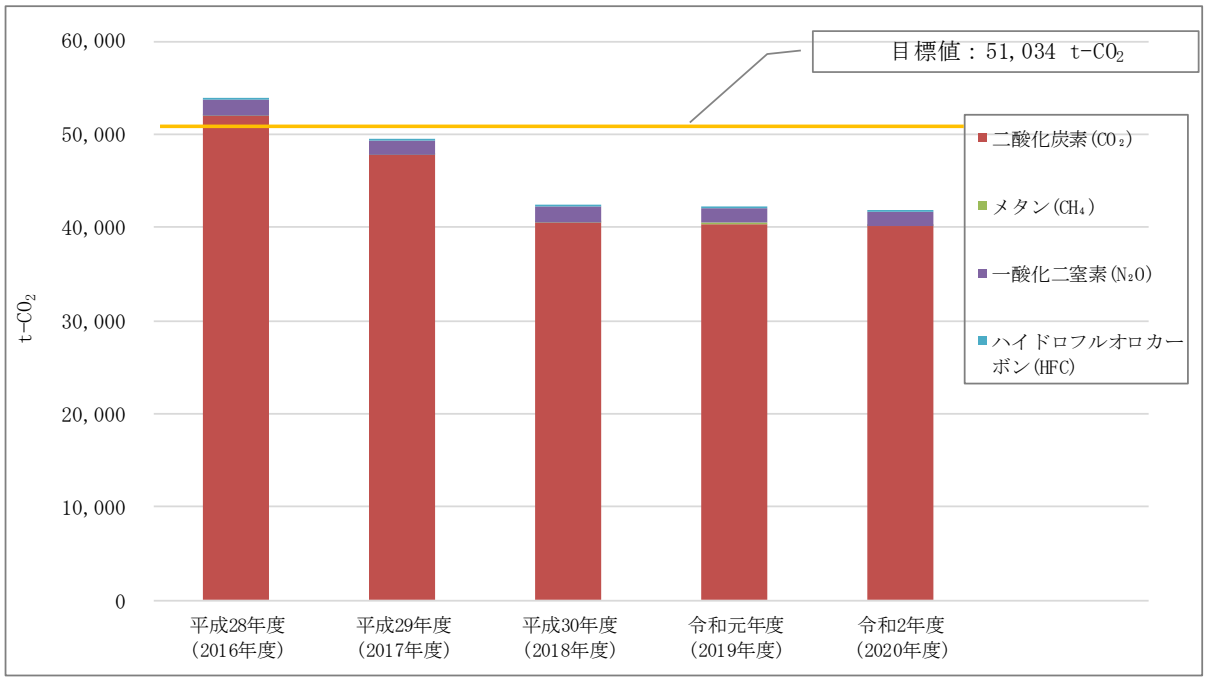
奈良市役所のすべての事務及び事業における温室効果ガスの排出量、燃料別温室効果ガス排出割合、事業別温室効果ガス排出量は以下のとおりです。

（表 2-1-5）温室効果ガス排出量推移

単位：t-CO_2

温室効果ガス	基準年度 平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
二酸化炭素(CO_2)	51,990	47,700	40,532	40,398	40,064
メタン(CH_4)	86	85	87	83	89
一酸化二窒素(N_2O)	1,579	1,574	1,538	1,538	1,470
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	11	11	10	10	10
合計	53,666	49,371	42,167	42,028	41,633
基準年度比	—	92	79	78.3	77.6

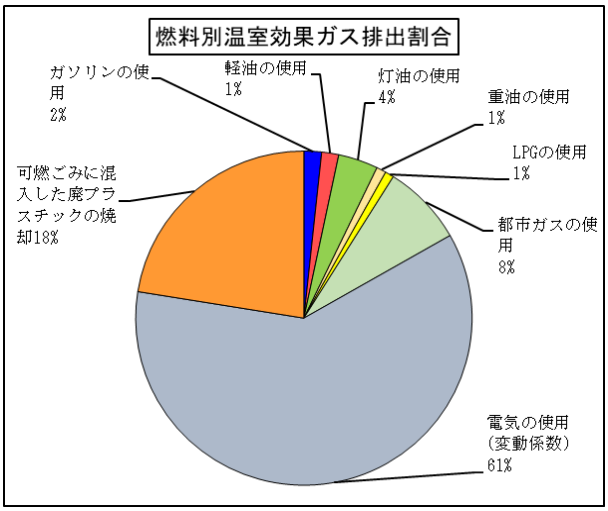
（図 2-1-6）温室効果ガス排出量推移



※令和2年度（2020年度）の温室効果ガス排出量は、41,633 t-CO_2で基準年度である平成28年度（2016年度）と比較すると約22.4%の減少になります。

また、市全体の温室効果ガス排出量の96%以上を占める二酸化炭素(CO_2)の燃料別内訳は、次のとおりです。

（図 2-1-7）燃料別温室効果ガス排出割合



(4)事業別温室効果ガス排出状況

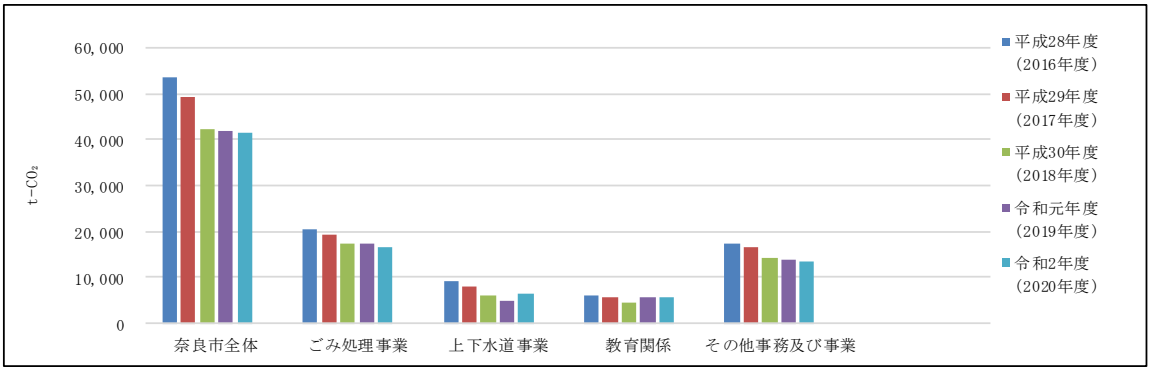
奈良市役所の各事業における温室効果ガス排出状況は、以下のとおりです。電気の使用に係る二酸化炭素排出係数の改善により、基準年度に比べて温室効果ガス排出量は減少しています。

（表 2-1-6）事業別温室効果ガス排出量推移

基準年度　　単位：t-CO_2

事業	平成28年度（2016年度）	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	基準年度に対する増減 増減量	増減率	目標（%）	評価
奈良市全体	53,666	49,371	42,167	42,028	41,633	△ 12,033	△ 22.4	△ 5.0	○
ごみ処理事業	20,667	19,320	17,484	17,489	16,478	△ 4,189	△ 20.3	△ 6.5	○
上下水道事業	9,279	7,813	6,193	4,862	6,270	△ 3,009	△ 32.4	△ 1.0	○
教育関係	6,191	5,778	4,314	5,787	5,581	△ 610	△ 9.9	△ 5.0	○
その他事務及び事業	17,529	16,460	14,176	13,890	13,305	△ 4,224	△ 24.1	△ 5.0	○

（図 2-1-8）事業別温室効果ガス排出量推移



【実施事業】

1　節電・省エネの取組

(1) 夏季・冬季の節電の取組

東日本大震災以降の平成23年度（2011年度）から節電の取組を継続しており、令和2年度（2020年度）は職員の節電が定着してきたことから、節電目標を設けず引き続き市役所全体で節電に取り組みました。

夏季・冬季の節電取組期間中（7月1日から9月30日までの開庁日及び12月1日から3月31日までの開庁日）は、照明の間引きや部分消灯、パソコン等の省エネ設定、給湯器の運転時間短縮等の節電に取り組みました。

(2) エコスタイルの実施

省エネルギーによる地球温暖化防止を目的に、平成14年度（2002年度）から市役所の全職場において、「夏のエコスタイル」を実施しています。令和2年度（2020年度）は5月1日から10月31日までの期間で実施しました。実施期間中は、市の施設では冷房の目安を28℃に設定し、ホール等の公共施設でも冷房が過度にならないように温度調節に努めています。また、職員は暑さをしのぎやすい軽装（ノー上着、ノーネクタイ）で勤務しています。

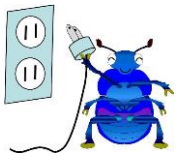
(3) 打ち水大作戦

平成24年度（2012年度）から、ヒートアイランド対策のため「打ち水大作戦」を実施しています。商店街やオフィス等で雨水等を活用した打ち水をしていただける団体を募集し、令和2年度(2020年度)は、船橋通り商店街、鶴福院町自治会、済美地区自治連合会、トヨタモビリティパーツ株式会社奈良支社、セントラルライオンズクラブ、宝来自治会、上幸町自治会において実施いただきました。

(4)環境ポイント交付事業

地球温暖化対策の一環として、省エネルギーに資する環境に優しい行動に取り組んだ市民、世帯を対象に、奈良市ポイントを付与する「環境ポイント交付事業」を開始しました。省エネルギーに資する環境にやさしい行動を促し、家庭部門、運輸部門の温室効果ガス排出削減及び奈良市ポイントの活性化を図ります。令和2年度（2020年度）の補助件数は、エコチャレンジポイント10件、グリーンカーテン設置ポイント16件、宅配ボックス設置ポイント32件、雨水タンク設置ポイント30件でした。

【【令和 2 年度（2020 年度）環境エコポイントの内容】

対象事業	単位	付与ポイント
エコチャレンジポイント（世帯単位） 	1 年間	電気・ガス使用量の前年比削減量（CO_2削減量に換算）×10 ポイント
グリーンカーテン設置ポイント（世帯単位）	1 か所	300 ポイント
宅配ボックス設置ポイント（同一住宅につき 1 回限り）	1 か所	機器の購入に要した費用の 2 分の 1 ポイント（1, 000 ポイント未満切り捨て、上限 10, 000 ポイント）
雨水タンク設置ポイント（同一住宅につき 1 回限り）	1 か所	機器の購入に要した費用の 2 分の 1 ポイント（1, 000 ポイント未満切り捨て、上限 10, 000 ポイント）

（5）奈良市健康エコハウス補助金

温室効果ガスの排出抑制を効果的に推進するため、家庭でできる地球温暖化対策として、災害対策やヒートショック対策につながる設備を導入する省エネ・省CO_2機器の購入に対して、費用の一部を補助しています。令和2年度（2020年度）の補助件数は、家庭用燃料電池式コージェネレーション（エネファーム）40件、家庭用リチウムイオン蓄電池19件でした。

2　再生可能エネルギー設備の普及拡大

(1) 市民・事業者向けの取組

地球温暖化対策への市民の意識向上を促し、再生可能エネルギー等の地域資源の活用を推進することを目的として、奈良市市民共同発電所補助事業を実施しています。老人ホームや自治会館など公益的施設において市民共同発電所事業を実施し、かつ環境教育活動を実施することにより、市民の地域活動の活性化に寄与することができる公益的団体に、費用の一部を補助しています。

市民共同発電所とは・・・

自分たちの住むまちで、環境や防災・コミュニティを考える一つの手法として、再生可能エネルギーの発電所を作りたいと考える人たちや団体が、寄附や出資により共同で発電所を建設・運営する取り組みです。市民や地域住民からの資金が一定の割合を占めていることを条件としています。

(2) 市公共施設における取組

(表2-1-7) 再生可能エネルギー設備導入施設

施設		導入時期	太陽光発電設備容量	その他設備
1	椿井小学校	平成15年(2003年)7月	10kw	
2	中央消防署	平成18年(2006年)2月	10kw	
3	済美小学校	平成18年(2006年)8月	10kw	
4	都祁行政センター	平成22年(2010年)4月	10kw	
5	都祁こども園	平成22年(2010年)4月	10kw	
6	保健所・教育総合センター	平成22年(2010年)10月	10kw	
7	梅の郷月ヶ瀬温泉施設	平成23年(2011年)3月	20kw	
8	南福祉センター	平成23年(2011年)4月	10kw	
9	富雄第三小中学校	平成23年(2011年)10月	10kw	
10	企業局	平成24年(2012年)1月	40kw	
11	市立奈良病院	平成25年(2013年)1月	10kw	
12	西消防署	平成25年(2013年)10月	10kw	
13	青和こども園	平成26年(2014年)7月	10kw	
14	都祁中学校	平成26年(2014年)10月	10kw	
15	都跡地域ふれあい会館	平成27年(2015年)6月	5kw	
16	明治小学校	平成28年(2016年)12月	10kw	
17	なら100年会館	平成29年(2017年)2月	40kw	
18	北部会館	平成29年(2017年)3月	15kw	太陽熱温水器2,000L
19	針テラス情報館	平成29年(2017年)3月	10kw	ペレットストーブ12.5kw

3　街路灯のLED化

街路灯の消費電力及び二酸化炭素排出量、電気代の削減を目的とし、街路灯他のLED化を進めています。LED化により、年間の消費電力量及び二酸化炭素排出量は大きく削減されます。平成29年度（2017年度）末で防犯灯クラスの街路灯のLED化は一部の交換漏れ等を除き完了しました。令和2年度（2020年度）は、道路照明について、既存照明器具のLED化425灯、既存照明器具の撤去5灯、LED街路灯の新設4灯、合計434灯（LED化事業のみ）について更新を行い、LED化事業により従来の照明器具を使用した場合と比べ、温室効果ガス排出量は、約129.6t-CO_2(推計値)削減されました。